

# 反映状況票

(単位:百万円)

省庁名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	元年度予算額	2年度予算案	増▲減額	反映額
環境省	(38) CO2削減ポテンシャル診断推進事業	共同	(近畿財務局)	2,000の内数	1,500の内数	▲500の内数	▲475
事業の概要	受診事業所(工場・事業場)を対象に、設備の電気・燃料等に係る使用量の計測やデータ解析、設備の運用状況等の診断を行い、CO2削減のために有効と考えられる運用改善や設備導入の具体的な対策について、「診断結果報告書」とともに提案する事業である。						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 1. 提案されたCO2削減対策の実施状況

- (1) 実施の有無
- ・事業者は、本事業により単に診断を受けるだけでなく、本来の目的であるCO2削減に着実につなげるべき。
  - このため、診断結果で提案された内容を実施することにより、事業の成果目標である10%のCO2削減を原則として達成することを要件化するべき。
- (2) 実施内容
- ・環境省は、受診事業所が診断結果で提案されている以上、対策が比較的容易と考えられる項目のみならずCO2削減効果がより大きい設備導入の実施等についても促すべき。
- (3) 実施のフォローアップ
- ・環境省は、診断結果を踏まえた受診事業所の取組をしっかりとフォローアップし、上記(2)も踏まえつつ、政策効果としてのCO2削減に着実につなげるべき。

### 2. 診断費用及び補助金額の水準

- ・診断事業の自立化(補助金無しの自己負担診断の普及)につなげる観点から、現在実施されている自己負担診断も参考にしつつ、診断手法や診断範囲(診断項目)の見直し、診断結果報告書の様式の簡素化等の合理化・効率化を実施するとともに、補助上限額を引き下げるべき。
- ・また、本事業の診断に際しては、診断機関の価格競争を通じた低コスト化を促す観点から、受診事業所に対して、複数の診断機関への見積もり等を求めるべき。

## 反映の内容等

### 1. 提案されたCO2削減対策の実施状況

- (1) 実施の有無
- ・令和2年度は、受診事業所はポテンシャル診断で提案された対策について、少なくとも1つは必ず実施することを要件として盛り込み、実施後3年間の事業報告書において、その実施状況について報告を求めることとする。
- (2) 実施内容
- ・環境省は受診事業所向け・診断機関向けの説明会にて、CO2削減効果がより大きい設備導入の積極実施を促すことにより、自発的な実施を推奨していく。
- (3) 実施のフォローアップ
- ・環境省は(1)の実施をフォローアップし、また(2)の取組を推奨し、CO2削減につなげる。

### 2. 診断費用及び補助金額の水準

- ・環境省において、診断メニューの見直し(工場・事業所の設備全体に係る診断メニューに加え、個別の設備及びその周辺機器単位の低廉な診断メニューを新設)を行うとともに、一部自己負担を導入することにより、予算の低減を図った。(反映額:▲475百万円)
- ・受診事業所は少なくとも2社から見積もりをとることを要件とする。